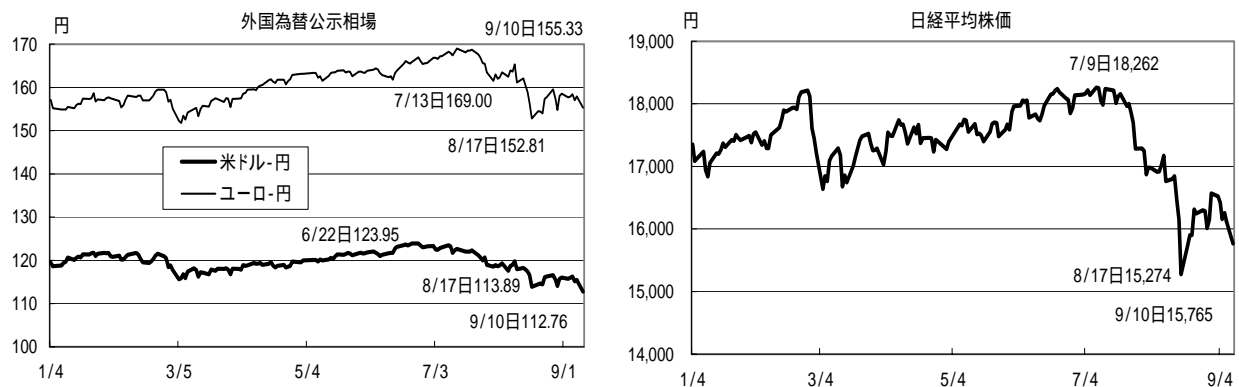


米国の住宅金融問題が県内に及ぼす影響について

(はじめに)

米国の住宅金融問題に端を発し、為替・資本市場では為替円高化、株価下落等の動きが生じた。本店では、今回、こうした動きが県内企業や金融機関に与える影響を暫定的に調査した。その結果、現時点では県内企業等に大きな影響は出ていないが、今後とも10月1日に公表する2007年9月神奈川県分の企業短期経済観測調査等を通じ、米国の住宅金融問題の影響について注視していきたい。

(参考)



1. 県内企業等に及ぼす影響

(1) 為替円高化に伴う影響

現時点での県内企業への影響をみると、為替円高化については、為替予約の活用、海外生産の進展、現行レートでも期初想定為替レートの範囲内に止まっていること、円高により素原材料価格上昇を相殺できる面もあること等から、大きな影響を受けている県内企業は少ない。もっとも、中には想定レートを円高方向に見直す動きがあるほか、円安効果による業績上方修正余地の縮小を懸念する声もある。

県内企業(製造業)の想定為替レート

	06年度	07年度
想定レート(円/ドル)	113.80	113.95

(出所)07/6月短観調査

県内企業に対する円高の影響

企業	現時点での円高の影響
食料品	飼料原料等を輸入しているため、円高で収益環境は幾分改善するが、飼料原料の価格上昇や海上運賃高騰の影響が大きく、効果は小さい。
素材	大半が円建て取引であるほか、ドル建て分も先々まで為替予約で対応済みのため、影響はない。
一般機械 A	大半が円建てでの輸出であるほか、ドル建て分も先々まで為替予約で対応済みのため、影響はない。

一般機械 B	輸出の半分が円建てであるほか、ドル建て分も半分は 4 ヶ月先まで為替予約済みなので影響は殆どない。
電気機械 A	全輸出額の半分为為替予約しているほか、想定レート(1ドル110円)まではまだ余裕がある。
電気機械 B	年内分は既に為替予約済み(影響が出るのは来年以降)。輸入しているレアメタルの価格低下を期待。
輸送用機械 A	他社比想定レートが高目のため円高はきつい。07/4-6月期決算でも円安による利益押し上げ効果はかなりあったが、円高が続くと利益目標の達成が厳しくなる。
輸送用機械 B	海外生産が進んでいるほか、全輸出額の 2/3 を対象に 3 ヶ月先まで為替予約を行っているので大きな影響はない。
輸送用機械 C	円高を受けて想定レートを円高方向に変更したが、アジア等での需要増を受けて年間業績は上方修正した。
輸送用機械 D	想定レートを 1ドル110円に設定しているほか、輸出額の 1/3 を対象に 6 ヶ月先まで為替予約を行っているので殆ど影響はない。

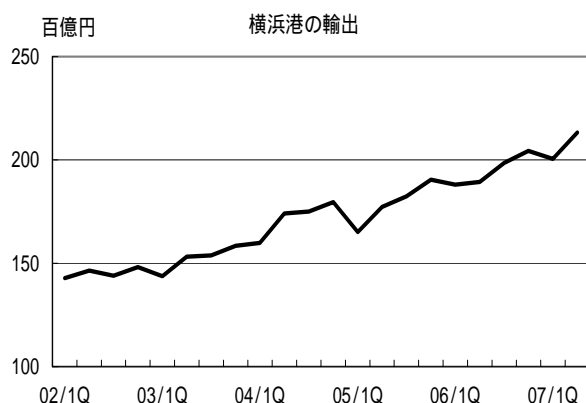
(2) 米国経済の今後の動向に伴う影響

米国経済の今後の動向については、今のところ県内企業で更なる大きな減速を予測する見方は少ない。ただし、仮に減速が現実化した場合、アジア諸国経由での影響も含め影響が及ぶとみている企業が多い。

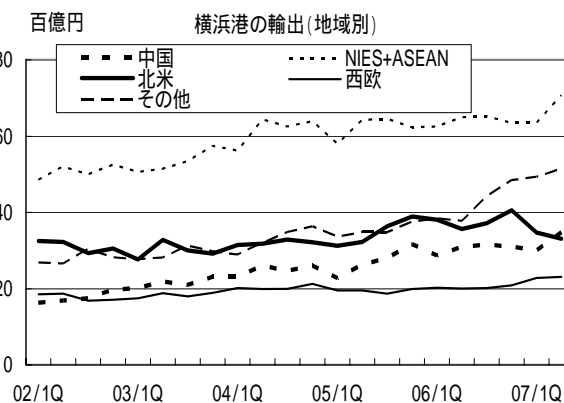
県内企業の米国経済に対する見方

一般機械 A、B	更なる減速はないとみているが、仮に更に減速するとなると米国経済への依存度が高いアジア諸国の投資需要鈍化で、当社への受注が減る可能性がある。
電気機械 A	米国経済が更に減速するとはみていないが、米国内の設備投資が鈍化してくると当社へも影響が及ぶので注視している。
電気機械 B	米国でのデジタル家電需要は非常に旺盛なので、クリスマス商戦向けの販売量、販売価格に変更はない。

因みに、既に米国向け輸出は春先頃から鈍化しているが、これまでのところ他地域向け輸出の増加で輸出全体では増加基調を維持している。



(出所) 横浜税関



(3) 国内株価下落等に伴う影響

個人消費の面でも、株価の下落や円高の進行による逆資産効果が高額消費を中心にマイナスの影響を与える可能性がある。この点を県内の個人消費関連企業にヒアリングすると、今のところ一部で高級車の購入を手控える動きがあるが、全体として売行

きに大きな変化はみられていない。

県内個人消費への影響

百貨店	宝飾品や時計の売行きは前年並みでブランド品の売上も堅調。東京では株価下落で多少売上が落ちているという話も聞くが、横浜ではまだそういう話はない。
高級車販売店 A	「株価が下落しているため、購入を延期したい」という顧客もあり、受注、問い合わせともに減少している（ショールームへの来客も減少）。
高級車販売店 B	販売状況に変化はない（買い控える、グレードを下げる、他の車に変更する等の傾向は見られない）。
旅行取扱業者	円高により海外旅行が有利になることもあり、海外クルーズ需要や高額ツアーの販売状況に変化はない。

(4) その他の影響

県内でも海外ファンド資金が不動産市場に流入していると言われている。今のところこうしたファンド資金の流れの変化を指摘する声は聞かれていない。

海外ファンド資金の動きに対する見方

不動産会社	今のところ日本の不動産を投資目的として海外から入ってきている資金の流れに変化はない（世界的にみて日本の不動産が割安だという海外の見方は変わっていない）。
-------	--

2. 県内金融機関への影響

当店調査によると、現時点において県内金融機関（神奈川県内に本店を置く 10 行庫）は米国サブプライムローン関連商品の問題の影響を受けていない。

当店としては、引き続き県内金融機関のリスク管理等の状況を十分注視していく考えである。

以上

本件に関する照会先 日本銀行横浜支店総務課 045-661-8110